

令和5年度 当初予算(案)

記者会見資料

あったかふっつ



富津市

目 次

1 予算総括

(1) 予算編成方針	— 1 —
(2) 各会計別予算額	— 1 —
(3) 継続費 [一般会計]	— 2 —
(4) 地方債 [一般会計]	— 3 —

2 一般会計予算前年度比較表

(1) 歳入 款項別	— 4 —
(2) 歳出 款項別	— 6 —
(3) 歳出 性質別	— 8 —

3 一般会計の主な新規・拡充事業の概要

	— 9 —
--	-------

1 予算総括

(1) 予算編成方針

令和5年度の予算は、富津市中期財政計画【経営改革5か年計画】に基づき、将来にわたる持続可能な行政経営を念頭に、時代の変化や市民ニーズを的確に捉え、「誇りと愛着を持てるまち ふつつ」に向けた事業を推進する編成方針とした。

(2) 各会計別予算額

(単位：千円、%)

会 計 名		令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		19,500,000	19,550,000	△ 50,000	△ 0.3
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	5,675,000	5,714,000	△ 39,000	△ 0.7
	後期高齢者医療特別会計	746,000	707,000	39,000	5.5
	介護保険事業特別会計	5,496,000	5,354,000	142,000	2.7
	小 計	11,917,000	11,775,000	142,000	1.2
合 計		31,417,000	31,325,000	92,000	0.3

(3) 継続費 [一般会計]

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
10 教育費	5 保健体育費	学校給食共同調理場整備事業 (共同調理場建設工事)	2,208,021	令和5年度	306,404
				令和6年度	1,901,617

(4) 地方債 [一般会計]

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
庁舎整備事業	37,100	普 通 貸 借 又 証 券 発 行	5. 0 %以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
庁用車整備事業	8,300			
保育所施設整備事業	4,100			
広域火葬場整備事業	69,900			
一般廃棄物処理事業	67,400			
上水道事業	336,300			
農業用施設整備事業	49,200			
漁港整備事業	25,600			
道路橋梁新設改良事業	216,400			
港湾整備事業	5,000			
公園整備事業	12,600			
市営住宅整備事業	15,600			
消防施設整備事業	71,900			
公民館整備事業	4,800			
学校教育施設整備事業	421,800			
臨時財政対策	180,000			
合 計	1,526,000			

2 一般会計予算前年度比較表

(1) 歳入 款項別

(単位：千円、%)

款	項	令和5年度		令和4年度		比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 市税		8,658,889	44.4	8,590,976	43.9	67,913	0.8
	1 市民税	2,501,744	12.8	2,345,545	12.0	156,199	6.7
	2 固定資産税	5,658,249	29.0	5,742,189	29.4	△ 83,940	△ 1.5
	3 軽自動車税	168,141	0.9	168,887	0.8	△ 746	△ 0.4
	4 市たばこ税	328,897	1.7	333,136	1.7	△ 4,239	△ 1.3
	5 入湯税	1,858	0.0	1,219	0.0	639	52.4
2 地方譲与税		246,727	1.3	266,000	1.4	△ 19,273	△ 7.2
	1 地方揮発油譲与税	38,000	0.2	39,000	0.2	△ 1,000	△ 2.6
	2 自動車重量譲与税	109,000	0.6	127,000	0.7	△ 18,000	△ 14.2
	3 森林環境譲与税	13,727	0.1	13,000	0.1	727	5.6
	4 特別とん譲与税	86,000	0.4	87,000	0.4	△ 1,000	△ 1.1
3 利子割交付金	1 利子割交付金	2,200	0.0	2,800	0.0	△ 600	△ 21.4
4 配当割交付金	1 配当割交付金	35,000	0.2	27,000	0.1	8,000	29.6
5 株式等譲渡所得割交付金	1 株式等譲渡所得割交付金	29,000	0.1	33,000	0.2	△ 4,000	△ 12.1
6 法人事業税交付金	1 法人事業税交付金	98,000	0.5	77,000	0.4	21,000	27.3
7 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	1,178,000	6.0	1,043,000	5.3	135,000	12.9
8 ゴルフ場利用税交付金	1 ゴルフ場利用税交付金	69,000	0.4	69,000	0.4	0	0.0
9 自動車取得税交付金	1 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
10 環境性能割交付金	1 環境性能割交付金	26,000	0.1	31,000	0.2	△ 5,000	△ 16.1
11 地方特例交付金		35,761	0.2	30,461	0.2	5,300	17.4
	1 地方特例交付金	35,000	0.2	30,000	0.2	5,000	16.7
	2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	761	0.0	461	0.0	300	65.1
12 地方交付税		1,610,000	8.3	1,484,000	7.6	126,000	8.5
	1 地方交付税（普通交付税）	1,430,000	7.4	1,304,000	6.7	126,000	9.7
	1 地方交付税（特別交付税）	180,000	0.9	180,000	0.9	0	0.0
13 交通安全対策特別交付金	1 交通安全対策特別交付金	4,500	0.0	4,500	0.0	0	0.0

款	項	令和５年度		令和４年度		比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
14 分担金及び負担金		210,015	1.1	157,066	0.8	52,949	33.7
	1 分担金	27,415	0.2	22,827	0.1	4,588	20.1
	2 負担金	182,600	0.9	134,239	0.7	48,361	36.0
15 使用料及び手数料		250,813	1.3	261,612	1.3	△ 10,799	△ 4.1
	1 使用料	45,408	0.2	52,251	0.2	△ 6,843	△ 13.1
	2 手数料	205,405	1.1	209,361	1.1	△ 3,956	△ 1.9
16 国庫支出金		2,433,927	12.5	2,628,033	13.4	△ 194,106	△ 7.4
	1 国庫負担金	2,034,584	10.4	2,044,717	10.5	△ 10,133	△ 0.5
	2 国庫補助金	388,468	2.0	573,027	2.9	△ 184,559	△ 32.2
	3 委託金	10,875	0.1	10,289	0.0	586	5.7
17 県支出金		1,448,162	7.4	1,363,624	7.0	84,538	6.2
	1 県負担金	904,315	4.6	835,446	4.3	68,869	8.2
	2 県補助金	452,769	2.3	410,631	2.1	42,138	10.3
	3 委託金	91,078	0.5	117,547	0.6	△ 26,469	△ 22.5
18 財産収入		58,521	0.3	37,575	0.2	20,946	55.7
	1 財産運用収入	41,752	0.2	20,211	0.1	21,541	106.6
	2 財産売払収入	16,769	0.1	17,364	0.1	△ 595	△ 3.4
19 寄附金	1 寄附金	501,013	2.6	501,012	2.6	1	0.0
20 繰入金	1 基金繰入金	601,425	3.1	534,227	2.7	67,198	12.6
21 繰越金	1 繰越金	100,000	0.5	100,000	0.5	0	0.0
22 諸収入		377,046	1.9	393,113	2.0	△ 16,067	△ 4.1
	1 延滞金加算金及び過料	20,002	0.1	20,001	0.1	1	0.0
	2 預金利子	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	3 貸付金元利収入	71,096	0.4	71,616	0.4	△ 520	△ 0.7
	4 受託事業収入	58,900	0.3	38,394	0.2	20,506	53.4
	5 雑入	227,047	1.1	263,101	1.3	△ 36,054	△ 13.7
23 市債	1 市債	1,526,000	7.8	1,915,000	9.8	△ 389,000	△ 20.3
合 計		19,500,000	100.0	19,550,000	100.0	△ 50,000	△ 0.3
うち特定財源		6,326,975	32.4	6,473,690	33.1	△ 146,715	△ 2.3
うち一般財源		13,173,025	67.6	13,076,310	66.9	96,715	0.7

(2) 歳出 款項別

(単位：千円、%)

款	項	令和5年度		令和4年度		比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	1 議会費	194,266	1.0	202,257	1.0	△ 7,991	△ 4.0
2 総務費		2,725,167	14.0	2,752,588	14.1	△ 27,421	△ 1.0
	1 総務管理費	2,106,182	10.8	2,124,278	10.9	△ 18,096	△ 0.9
	2 徴税費	340,527	1.7	346,810	1.8	△ 6,283	△ 1.8
	3 戸籍住民基本台帳費	185,584	1.0	179,448	0.9	6,136	3.4
	4 選挙費	61,480	0.3	73,525	0.4	△ 12,045	△ 16.4
	5 統計調査費	14,756	0.1	11,100	0.0	3,656	32.9
	6 監査委員費	16,638	0.1	17,427	0.1	△ 789	△ 4.5
3 民生費		7,122,296	36.5	6,791,227	34.7	331,069	4.9
	1 社会福祉費	4,315,375	22.1	4,048,248	20.7	267,127	6.6
	2 児童福祉費	2,030,363	10.4	1,999,483	10.2	30,880	1.5
	3 生活保護費	775,952	4.0	742,888	3.8	33,064	4.5
	4 災害救助費	606	0.0	608	0.0	△ 2	△ 0.3
4 衛生費		2,691,781	13.8	3,016,905	15.4	△ 325,124	△ 10.8
	1 保健衛生費	1,173,237	6.0	1,519,300	7.8	△ 346,063	△ 22.8
	2 清掃費	1,181,203	6.1	1,139,399	5.8	41,804	3.7
	3 上水道費	337,341	1.7	358,206	1.8	△ 20,865	△ 5.8
5 労働費	1 労働諸費	743	0.0	573	0.0	170	29.7
6 農林水産業費		673,545	3.4	578,095	3.0	95,450	16.5
	1 農業費	421,943	2.2	385,377	2.0	36,566	9.5
	2 林業費	65,773	0.3	46,005	0.2	19,768	43.0
	3 水産業費	185,829	0.9	146,713	0.8	39,116	26.7

款	項	令和５年度		令和４年度		比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
7 商工費	1 商工費	204,981	1.1	201,623	1.0	3,358	1.7
8 土木費		1,152,155	5.9	1,439,032	7.4	△ 286,877	△ 19.9
	1 土木管理費	117,851	0.6	118,517	0.6	△ 666	△ 0.6
	2 道路橋梁費	592,688	3.0	863,837	4.4	△ 271,149	△ 31.4
	3 河川費	2,714	0.0	2,745	0.0	△ 31	△ 1.1
	4 港湾費	11,971	0.1	9,487	0.1	2,484	26.2
	5 都市計画費	383,960	2.0	406,932	2.1	△ 22,972	△ 5.6
	6 住宅費	42,971	0.2	37,514	0.2	5,457	14.5
9 消防費	1 消防費	992,156	5.1	936,176	4.8	55,980	6.0
10 教育費		2,071,010	10.6	1,908,974	9.8	162,036	8.5
	1 教育総務費	372,297	1.9	408,216	2.1	△ 35,919	△ 8.8
	2 小学校費	268,053	1.4	245,449	1.2	22,604	9.2
	3 中学校費	143,641	0.7	156,007	0.8	△ 12,366	△ 7.9
	4 社会教育費	396,123	2.0	559,790	2.9	△ 163,667	△ 29.2
	5 保健体育費	890,896	4.6	539,512	2.8	351,384	65.1
11 災害復旧費		2,302	0.0	2,302	0.0	0	0.0
	1 農林水産業施設災害復旧費	300	0.0	300	0.0	0	0.0
	2 公共土木施設災害復旧費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
	3 文教施設災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	4 その他公共施設等災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
12 公債費	1 公債費	1,619,598	8.3	1,670,248	8.5	△ 50,650	△ 3.0
13 予備費	1 予備費	50,000	0.3	50,000	0.3	0	0.0
合 計		19,500,000	100.0	19,550,000	100.0	△ 50,000	△ 0.3

(3) 歳出 性質別

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額	構 成 比	当 初 予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 人件費	4,221,285	21.6	4,164,282	21.3	57,003	1.4
2 物件費	3,796,506	19.5	3,708,098	19.0	88,408	2.4
3 維持補修費	222,974	1.1	189,929	1.0	33,045	17.4
4 扶助費	3,916,392	20.1	3,779,301	19.3	137,091	3.6
5 補助費等	1,536,452	7.9	1,393,675	7.1	142,777	10.2
6 普通建設事業費	1,405,003	7.2	1,915,759	9.8	△ 510,756	△ 26.7
7 災害復旧事業費	2,302	0.0	2,302	0.0	0	0.0
8 公債費	1,619,598	8.3	1,670,248	8.5	△ 50,650	△ 3.0
9 積立金	157,219	0.8	159,423	0.8	△ 2,204	△ 1.4
10 投資及び出資金	418,508	2.1	444,240	2.3	△ 25,732	△ 5.8
11 貸付金	71,440	0.4	70,720	0.4	720	1.0
12 繰出金	2,082,321	10.7	2,002,023	10.2	80,298	4.0
13 予備費	50,000	0.3	50,000	0.3	0	0.0
合 計	19,500,000	100.0	19,550,000	100.0	△ 50,000	△ 0.3

3 一般会計の主な新規・拡充事業の概要

※ 区分欄の「新」は新規事業、「拡」は拡充事業

(単位：千円)

みらい 構想	事業番号	目的別	予 算 書 事 業 名 (説 明 名 称)	区分	予 算 額	説 明
安全・ まち・安心な	1	総務費	交通安全施設対策事業	拡	10,478	交通安全対策を図るための交通安全施設の設置及び維持補修 〔拡充〕通学路合同安全点検の結果に基づき、路面標示や側溝蓋を設置し、子どもの安全を確保
	2	消防費	消防団活動事業 (消防団員報酬、消防団員出動報酬)	拡	33,585	消防団員の報酬及び出動報酬の見直しを行い、地域消防力の維持に必要な消防団員を確保
子育てし やすいまち	3		第3子以降の給食費の無償化 【市独自で拡充】 (保護者負担の軽減による歳入の減額)	拡		多子世帯の経済的負担を軽減するため、第3子以降の児童生徒に係る給食費の無償化を実施 ・対象施設 市立小中学校 ・対象人数等 373人 20,254千円 〔拡充〕県補助対象外となる被扶養者ではない子を含めて数えた第3子以降の給食費について、市独自で無償化を実施
	4		中学3年生の給食費の無償化 【市独自】 (保護者負担の軽減による歳入の減額)	新		重要な進路決定を控える中学3年生の保護者の経済的負担を軽減するため、給食費の無償化を実施 ・対象施設 市立中学校 ・対象人数等 301人 18,873千円
	5	民生費	子ども・子育て支援事業 (放課後児童健全育成事業補助金)	拡	85,804	保護者が昼間家庭にいない児童を対象に、放課後や夏休みなどに遊びや生活の場を提供する放課後児童クラブに対する補助 〔拡充〕 ・放課後児童クラブ運営支援事業(賃借料補助) ・第三者評価受審推進事業 ・処遇改善事業
	6	民生費	子ども・子育て支援事業 (放課後児童クラブ保育料補助金)	新	3,600	放課後児童クラブの利用にあたり、経済的負担を軽減するため、第3子以降の放課後児童クラブ保育料を補助
	7	民生費	私立保育園等運営事業 (保育対策総合支援事業費補助金)	新	7,696	保育環境改善のための補助金 ・保育環境改善等事業 ・保育所等におけるICT化推進事業 ・保育士宿舍借り上げ支援事業
	8	衛生費	予防接種事業 (子どもインフルエンザ予防接種費用助成金)	新	1,002	重要な進路決定を控える中学3年生及び高校3年生(同学年となる方を含む)に対するインフルエンザ予防接種費用の助成

みらい 構想	事業番号	目的別	予 算 書 事 業 名 (説 明 名 称)	区分	予 算 額	説 明
次代を担う子どもたちを育むまち	9	総務費	百年後芸術祭関係費	新	28,000	千葉県・市原市・木更津市・君津市・袖ケ浦市と合同で、小林武史氏プロデュースにより、「百年後」をテーマにショー・トークイベント・アート作品展示等を実施
	10	教育費	育英資金貸付金事業	拡	1,440	学習意欲はあるが、経済的な理由で修学が困難な高校生や大学生等に対し、無利子で学資を貸与 〔拡充〕貸与限度額の引き上げ ・高校生 月額1万円⇒2万円 ・大学生 月額2万円⇒4万円 など
	11	教育費	会計年度任用職員人件費 (適応指導教室事業)	拡	2,659	不登校などの児童・生徒の学習補助及びコミュニケーション能力を育て、学校への復帰を目指す適応指導教室の実施 〔拡充〕学校適応指導相談員を1人増員(2人⇒3人)
	12	教育費	会計年度任用職員人件費 (読書活動推進事業)	拡	3,535	市内小中学校に読書支援員を配置することで、読書環境を整備し、読書活動を推進 〔拡充〕読書支援員を1人増員(3人⇒4人)
	13	教育費	海外派遣交流事業	新	2,000	海外生活体験を通して、語学力の向上と国際感覚を持った青少年を育成するため、意欲のある中学生を募集し、姉妹都市であるアメリカ合衆国カリフォルニア州カールスバッド市への派遣を実施 【隔年実施】
	14	教育費	小学校教育振興費 (印刷製本費、図書管理システム使用料)	拡	894	学校図書館の充実及び環境整備を行い、読書活動の推進及び学力向上に寄与 〔拡充〕現行図書システムに蔵書管理機能を追加
	15	教育費	中学校教育振興費 (印刷製本費、図書管理システム使用料)	拡	335	学校図書館の充実及び環境整備を行い、読書活動の推進及び学力向上に寄与 〔拡充〕現行図書システムに蔵書管理機能を追加
	16	教育費	中学校教育振興費 (交通安全対策事業補助金)	拡	1,013	自転車通学用ヘルメットの補助対象者の距離要件を撤廃し、自転車通学をする全ての生徒を対象
	17	教育費	学校給食共同調理場整備事業	拡	463,322	現在3箇所ある調理場を統合し、新たな共同調理場を建設 ・埋蔵文化財発掘調査業務委託料 ・敷地造成工事 ・共同調理場建設工事 ・受配校配膳室建設工事等 【継続費】

(単位：千円)

みらい 構想	事業番号	目的別	予 算 書 事 業 名 (説 明 名 称)	区分	予 算 額	説 明
健幸に暮らせるまち	18	衛生費	健康増進事業	拡	6,478	生活習慣病の発症予防や重症化予防のため、健康診査等を実施 [拡充] 19歳から29歳の国保加入者に対する勧奨通知の送付
	19	衛生費	予防接種事業 (各種予防接種委託料(子宮頸がん予防ワクチン接種))	拡	41,001	子宮頸がん(HPV)予防ワクチン接種の積極的勧奨 [拡充] 9価ワクチン(9種類のタイプのウイルスを防ぐためのワクチン)を追加
	20	衛生費	がん検診事業	新・拡	27,546	がんの早期発見、早期治療につなげるため、がん検診を実施 [新規] 口腔がん検診の実施 [拡充] 結核・肺がん検診の対象者に18歳から39歳までを追加
	21	衛生費	高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業 (一般職人件費及び会計年度任用職員人件費を含む)	新	18,260	後期高齢者の保健事業について、介護保険の地域支援事業や国民健康保険の保健事業と一体的に実施
産業が元気なまち	22	農林水産業費	野生鳥獣肉放射性物質検査事業 (会計年度任用職員人件費を含む)	新	5,455	千葉県の検査方針により、出荷されるイノシシ肉の安全・安心を確保するために検査等を実施
	23	農林水産業費	水産業総務関係費 (地域おこし協力隊関係費)	新	8,313	本市への定住・定着を推進するとともに、後継者不足が進む漁業の担い手確保や人材育成を行うため、地域おこし協力隊を設置 ・会計年度任用職員人件費 ・地域おこし協力隊活動費補助金
	24	農林水産業費	東京湾漁業総合対策事業 (近代化施設整備事業補助金)	新	20,709	養殖牡蠣重量選別機購入補助 ・新富津漁業協同組合 漁具倉庫整備補助 ・天羽漁業協同組合

みらい 構想	事業番号	目的別	予 算 書 事 業 名 (説 明 名 称)	区分	予 算 額	説 明
快適で 便利なまち	25	総務費	公共交通計画推進事業 (タクシー利用料金助成費、市移動手段確保 等支援事業補助金)	拡	33,400	公共交通を必要とする人のために、様々な移動手段を確保 ・タクシー利用料金助成費 運転免許証非保有の高齢者、障がい者、妊産婦等のタクシー利用料金を助成 ・市移動手段確保等支援事業補助金 地域で必要な移動手段の導入等を行う団体に対する補助 [拡充] スクールバスの空き時間を活用し、地域でのコミュニティバス の実証運行を検討
	26	衛生費	地球温暖化対策事業 (地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策 定業務委託料)	新	12,060	地球温暖化対策のため、市域から排出される温室効果ガスの削減目標や 目標達成に向けた行政、市民、事業者の取り組みを定めた計画を策定
	27	教育費	図書館関係費 (図書館協議会委員報酬、費用弁償、保険 料、市立図書館指定管理料、図書管理シス テム借上料、電子図書館システム利用料、電子 書籍コンテンツ使用料、市立図書館テナント 区画借上料)	新	104,639	市立図書館管理運営費 (イオンモール富津内に令和5年4月開館予定) 市電子図書館管理運営費 (令和5年1月開設)
移住・定住を 支援するまち	28	総務費	P R イベント事業 (広告料、手数料)	拡	283	市を紹介するデジタルサイネージ広告を浦和駅で放映 [拡充] 市の移住定住パンフレットをイオンモール大和(神奈川県)に 設置
	29	総務費	移住・定住促進関係費 (農業体験受入農家謝礼)	新	200	移住を考えている方に田舎暮らしの魅力を知ってもらうため、農業体験 をしたい方を受け入れる農家に対し、謝礼を支出
	30	総務費	移住・定住促進関係費 (移住・定住サイト制作業務委託料)	新	1,232	市の魅力や移住に関する情報を広く発信するためのポータルサイトを開 設
	31	民生費	結婚支援事業 (結婚新生活支援事業補助金)	拡	7,000	結婚新生活を支援するため、婚姻し市内に居住する世帯に対し、住宅取 得費用、住宅賃借費用及び引越費用を補助 [拡充] ・補助上限額の増額：60万円⇒70万円 ・所得要件の緩和：夫婦の所得400万円未満⇒500万円未満

